

# グローバル・リスク・レーダー

## ウクライナ情勢と市場への影響

2022年1月25日

Chief Investment Office GWM

Tilmann Kolb, Analyst; Tatiana Boroditskaya, PhD, Analyst; Michael Bolliger, Chief Investment Officer Global EM; Xingchen Yu, Emerging Markets Strategist Americas; Dirk Effenberger, Head Investment Risk, Chief Investment Office GWM; Wayne Gordon, Strategist; Rudolf Leemann, Analyst; Frederick Mellors, Strategist; Claudia Panseri, Strategist; Giovanni Staunovo, Strategist

- ウクライナを巡る緊張がここ数週間で高まっている。我々の基本シナリオでは、外交努力の継続の結果、事態は安定に向かい、最終的には緊張は緩和されるとみている。これには数カ月を要するかもしれず、その間に例えばウクライナの分離主義勢力やロシア特殊部隊による軍事行動、あるいはサイバー攻撃などが発生し、緊張が再び激化する可能性も残る。こうした事態が起きれば、西側諸国が対抗措置を講じる引き金となる可能性がある。この基本シナリオでは、ロシアがウクライナに侵攻したとしても全面的な制裁が発動されるレベルにはいたらないと想定しているが、どちらかが一線を越える可能性もわずかながら残されている。
- ロシア軍が本格的なウクライナ侵攻に踏み切る可能性はテールリスク(発生する確率は低いが、発生すると甚大な損害を及ぼすリスク)だとみている。仮にそうした事態になった場合、市場ではリスクオフのセンチメントが広がり、ロシアに対しては厳しい制裁が発動が予想される。金融市場の注目はエネルギー供給とコモディティ価格への影響、国際取引システムなどに集まるだろう。制裁措置やロシアの軍事判断、あるいはパイプライン事故などによりエネルギー供給が混乱すれば、影響は長期に及ぶ恐れがある。しかし、双方ともにそうした事態は回避したい考えだと我々はみている。
- 足元でリスク資産価格が世界的に下落しているが、これは緊迫化するウクライナ情勢が主因ではないと考える。従って緊張がさらに高まった場合には、市場の一段の下落に備える必要がある。ただし、過去の地政学的リスクイベントによって市場が下落した局面は、短期間で収束している。
- 我々の基本シナリオである最終的な緊張緩和に備えると同時に、軍事行動に至り資産価格が下落するという悲観シナリオに備えるためにも、ポートフォリオの分散を図り、長期投資を継続することを勧める。エネルギーを中心としたコモディティ、およびサイバーセキュリティ関連銘柄にエクスポージャーをとることで、基本シナリオ、悲観シナリオの双方に対応できると考える。
- 本レポートでは、ウクライナを巡る緊張激化が市場に与える影響について、4つのシナリオに基づく見方を示す。



出所: iStock

ウクライナ情勢は流動的であり、各国の関与や利害が複雑に絡み合っている。今月19日に記者会見を開いたバイデン米大統領は、「私の推測では、プーチン大統領はウクライナに侵攻するだろう」と述べ、米政府内で高まる危機感をにじませた。バイデン氏はさらに、米欧が足並みを揃えることが重要と強調するとともに、ロシアがウクライナに軍事侵攻すればロシア側の犠牲は多大なものになると警告した。現在、米国は金融制裁とハイテク製品の輸出規制の2つの対露制裁パッケージを検討している。一方、EU側は、制裁発動措置は欧州理事会での全会一致をもって決定されるため、加盟27カ国の利害を調整する必要がある。

# グローバル・リスク・レーダー

危機解決に向けて外交的・政治的努力も継続している。21日にはプリンケン米国務長官とロシアのラブロフ外相がウクライナ情勢をめぐり会談した。

## グローバル市場にとっての主なリスク

危機が悪化すれば、欧州のエネルギー安全保障が市場にとっての主なリスクになると見ている。石油・天然ガスの供給混乱の恐れが高まった場合、または実際に混乱が生じた場合には、価格は高騰するだろう。世界のエネルギー市場はすでに逼迫しており、短中期間で代替の供給ルートを確認するのは難しい。ただし、ロシアから欧州へのエネルギー供給は、米ソ冷戦のさなかでも継続されていた。

ロシアの金融機関、あるいはロシア経済自体を国際金融網から遮断する措置も検討されている。こうした金融制裁が発動されれば、貿易などの国際取引や対外債務の決済が著しく制限される。エネルギー貿易に対する支払いが滞る可能性もあることから、エネルギー供給も混乱する恐れがある。さらに、制裁強化はロシアの長期的な潜在成長力を一段と弱め、国民の生活水準とロシア資産のリターン見通しにもマイナスの影響を及ぼすだろう。

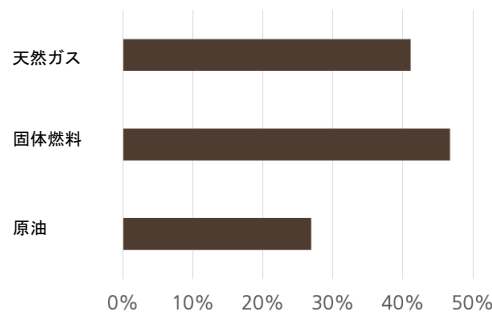
## シナリオ 1: 基本シナリオ

我々の基本シナリオでは、外交努力の継続の結果、事態は安定化に向かい、最終的には緊張は緩和するとみている。しかし、これには数カ月を要するかもしれず、その間に緊張が再び激化する可能性も残る。ウクライナの分離主義勢力またはロシア特殊部隊の軍事行動によるさらなる地域分断化、国境付近におけるロシアの軍備増強や軍事演習の強化、あるいはサイバー攻撃などが起きれば、西側諸国がそれに対する対抗措置を講じる可能性がある。ただし、この基本シナリオでは、全面的な制裁が発動されるほどの侵攻は行われないと想定している。この見立てが誤りとなった場合のリスクは大きい。我々は、外交努力によりウクライナ危機の出口を見出し、最終的にはすべての当事者の利益が守られるものと考えている。

基本シナリオでは主に以下の事項を想定している。

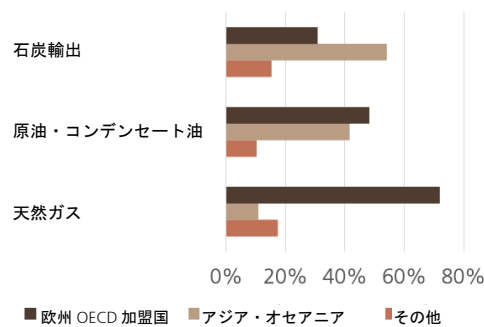
- 情勢激化はすべての関係当事国に人的・経済的コストを強い結果となる。ロシアは主要なエネルギー産出国であり、ロシアから欧州に輸送される天然ガスの大半は、ウクライナ経由のパイプラインを通じて供給されている。さらに、ロシアとウクライナは世界有数の穀物生産国でもある。強硬な対露制裁を発動すれば、その影響が欧州の企業や産業、さらには経済成長と物価動向にも跳ね返りかねない。EU統計局によると、EUの天然ガス輸入に占めるロシアの比率は41%、原油輸入に占める同比率は27%、石炭など固体燃料輸入に占める同比率は47%にのぼる(いずれも2019年)。またEUの貿易相手国に占めるロシアのシェアは5%、ロシアの貿易相手国に占めるEUのシェアは37%にのぼる(2020年)。ロシアのエネルギーセクターは同国のGDPの約40%、財政収入の20%近くを占める(2019年)。ロシアはまた主要なメタル生産国でもあり、世界全体のパラジウム生産の40%近く、そしてエネルギー転換に必要なレアメタルも相当量を生産している。以上のように、すべての当事国は関係悪化により失うものが大きい。
- 対露制裁の強化はロシアの長期的な潜在成長率を押し下げ、国民の生活水準を低下させる可能性がある。ロシアでは2年後に大統領選挙を控えている。また生活苦への不満からベラルーシ(2020年)、ロシア(2021年)、そしてカザフスタン(2022年)で抗議デモが起きている。生活水準のさらなる低下(およびデモに伴う犠牲者の可能性)は国民の不満をさらに高めるリスクがあり、ロシア政府はこうしたシナリオを計算に入れる可能性がある。
- バイデン大統領も今年11月に中間選挙を控えている。バイデン氏の支持率はすでに低迷していることから、有権者や議会に対して強硬な対露姿勢を示したい考えがあるとみている。同様に、欧州の首脳陣も、一般有権者に向けてロシアに関する強気の発言をする方が、エネルギー価格の高騰や雇用機会の減少を正当化するよりも容易であると考えられる可能性がある。

**図表 1: 欧州はエネルギー供給をロシアに依存**  
EUにおけるロシアからの輸入(EUの各輸入品目に占めるロシアのシェア、%、2019年)



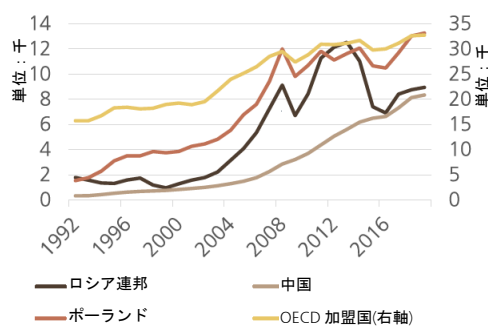
出所: EU統計局、UBS、2022年1月24日現在

**図表 2: 一方ロシアも欧州が主要輸出先**  
ロシアの輸出先別内訳(ロシアの各輸出品目に占める輸出先のシェア、%、2020年)



出所: 米国エネルギー情報局、UBS、2022年1月24日現在

**図表 3: ロシアの所得水準は他国に見劣りする**  
一人当たり調整済み国民純所得(国民総所得から固定資本減耗と天然資源減耗を控除したもの、単位: 経常米ドル)



出所: 世界銀行、UBS、2022年1月24日現在

# グローバル・リスク・レーダー

## シナリオ 2: 楽観シナリオ

外交的・政治的努力は続いており、緊張緩和に向けた出口交渉が水面下で行われている可能性がある。この楽観シナリオは短期間で実現する可能性は低いと考える。だが、西側諸国とロシアの関係が安定化すれば、軍縮、紛争解決、エネルギー転換などに中長期的にプラスに寄与する可能性がある。

## シナリオ 3: 悲観シナリオ

ウクライナ情勢を巡る軍事的対立のエスカレーション(激化)はテールリスクだとみている。ここ数週間でこうしたエスカレーションの可能性が高まっているが、先に述べた代償を考えると、ロシアが西側諸国ならびに北大西洋条約機構(NATO)に公然と対抗し、大規模な軍事衝突に発展するという最悪のシナリオは回避されると考える。ロシアはウクライナで進行中の紛争に軍事介入し、ウクライナ領土を大規模に占領する意図はないと我々はみている。それよりも、ウクライナの一部領土への侵攻、紛争の長期化、軍事施設へのピンポイント攻撃の方が、ロシアにはより現実的な戦略と思われる。軍事的エスカレーションが行われたとしても、それは速やかな停戦、外交交渉の再開、紛争の地域限定化を狙った動きであると考え。とはいえ、ロシアによるウクライナ侵攻が現実化した場合は、経済制裁発動など、交渉の状況は新たな局面を迎える可能性がある。

### 軍事的エスカレーションは世界の金融市場にどのような影響をもたらすか？

現時点では世界の金融市場はウクライナ危機に関する大幅なリスク・プレミアムをまだ十分には織り込んでいないと我々は見ている。先週からロシア資産の下落が加速しているが、グローバル市場の最大の関心事は引き続き世界の金利動向であり、ウクライナ情勢については最近になって注目が高まり始めた模様である。足元の原油価格は、市場のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)を反映した値動きとみられる。ただし、軍事的エスカレーションが現実化した場合には、原油価格が急騰する可能性もありうる。

情勢が激化すると投資家がリスクオフ姿勢を強める可能性がある。だが、過去の経験によれば、地政学的なリスクイベントによる相場下落は通常短命に終わり、下落局面は市場へのエクスポージャーを高める好機となることが多い。

リスクオフの局面では世界の株式市場が下落すると予想されるが、下落幅は小幅にとどまるだろう。欧州はロシアの天然ガスへの依存度が最も高い地域であり、欧州経済通貨同盟(EMU)加盟国の株式は世界株式よりも打撃が大きいだろう。債券については、ロシアを中心に新興国の債券が最も大きな影響を受けるとみられる。ロシアは、新興国債券市場の代表的な指数であるEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数の3.2%、および同社債市場の代表的な指数CEMBIダイバーシファイド指数の4.4%を占めている。

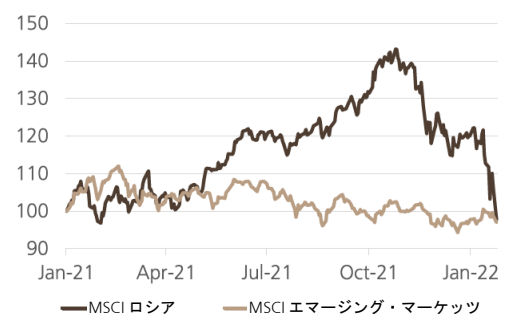
他方、相場下落による恩恵を受けるのは、スイス・フラン、円、米国債といった伝統的な安全資産が中心となるだろう。金は、地政学リスクに加え、欧州のエネルギー価格高騰を背景とした物価上昇も、価格上昇の追い風になるとみられる。ロシアとウクライナという2大輸出国からの穀物供給が滞れば、食料価格が上昇しインフレ圧力を強める要因になりかねない。食料価格はすでに2011年以来最も高い水準にあり、低所得国への影響が特に大きいとみられる。

### ロシア資産

ロシア資産については、情勢のさらなる激化を懸念する投資家は、ロシア・ルーブルのショート(売り建て)ポジションでヘッジする方法も有効と考える。エスカレーションが鮮明化した場合、ロシア・ルーブルは急落する可能性が高く、米ドル/ロシア・ルーブルは80~90の水準も見えてくる。だが、ロシア・ルーブルにはすでに相当のリスク・プレミアムが織り込まれており、ファンダメンタルズに比べて割安な水準である。キャリー利回りの高さも考慮すると、ロシア・ルーブルのヘッジコストは上昇する可能性がある。基本シナリオでは、緊張はたとえ時間は要してもいずれ緩和に向かうと想定しており、ロシア・ルーブルは再び上昇に転じるとみている。地政学的なリスク・プレミアムが解消されて、石油・天然ガスの価格上昇によるロシアの経常収支の改善と、ロシア中

図表 4: ロシア株式に下方圧力

MSCI ロシアと MSCI エマージング・マーケット指数のパフォーマンス (2021年1月1日=100として指数化)



出所: ブルームバーグ、UBS、2022年1月25日現在

## グローバル・リスク・レーダー

銀の金融政策引き締めの方に投資家の注目が移るようになるからだ。米ドル／ロシア・ルーブルは昨年10月下旬には70台を割り込んだが、年内は70台前半で推移すると予想する。

地政学的な不確実性が続くことを踏まえ、ロシアの株式と外貨建て債券の戦術的(短期)見通しは中立に据え置く。ロシア国債と社債のクレジット・スプレッドの年初からの拡大幅はそれぞれ110ベースポイント(bp)と66bpにのぼり、格付けが同水準の債券に対してアンダーパフォームしている。ロシア債券のボラティリティ(価格の変動率)がさらに上昇する可能性は否定できないが、昨年のエネルギー価格の大幅上昇と、世界およびロシア国内の経済回復から、ロシア国債と我々がカバーする社債のファンダメンタルズは引き続き健全とみている。だが、主要ロシア資産については海外投資家の保有額が多く、テクニカル要因による下支えはさほど期待できない。

ロシア株式は過去数四半期にわたり他の新興国株式を大きくアウトパフォームしてきたが、昨年11月以降は上値が重い。とりわけ12月半ばからの原油価格の上昇に比べると、ロシア株の急落は顕著である。ロシア株式へのオーバーウェイト配分が、今回の地政学的緊張を契機とした急落に寄与したとみられる。

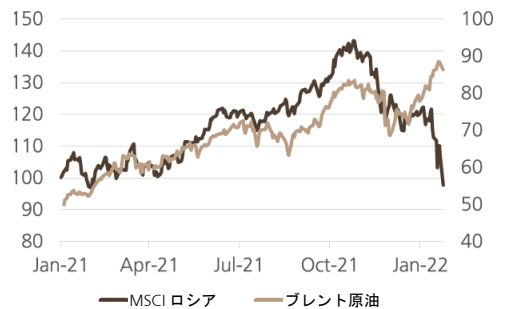
### シナリオ4: 深刻な悲観シナリオ

衝突激化の結果、エネルギー供給が滞れば、世界経済の見通しにも影響する。そうした事態を招く要因として考えられるのは、(1)不測のエネルギー供給停止、(2)ロシアの政治的な判断、(3)ロシアのエネルギー・セクターを対象にした米国と国際社会による制裁、などである。(2)(3)については、ロシアがウクライナに大規模侵攻した時か、紛争が長引いた時にのみ発生すると考えられる。この場合、他の大半の景気敏感資産と同じく、株式市場は幅広く下落するとみられる。

- 我々の基本シナリオでは、今年は石油需要が過去最高に達すると見込んでいる。ブレント原油は1バレル80~90米ドルのレンジを予想しているが、上振れ余地もある。石油輸出国機構(OPEC)加盟国と主要産油国で構成するOPECプラスによる減産縮小と旺盛な需要により、今夏には産油国の余剰生産能力がここ数年で最低に落ち込むことが見込まれる。経済協力開発機構(OECD)諸国の石油在庫も2014年後半以来で最低水準にある。こうした背景から、原油市場は供給の混乱というニュースに敏感に反応するとみられる。我々は、ロシアのエネルギー輸出に混乱が生じるとは予想していないが、ロシアの石油・ガス生産量と輸出量が低下する要因としては、大きく次の3つが考えられる。(1)不測のエネルギー供給の停止(例:パイプラインの破損)(2)ロシアの政治的判断(3)ロシアのエネルギー・セクターを対象にした米国および国際社会による制裁。とはいえ、制裁措置がエネルギー価格に与える影響に鑑み、米国政府は、ロシアとドイツを結ぶ天然ガスパイプライン「ノルド・ストリーム2」を除き、検討中の制裁の対象からエネルギーを除外する可能性を示唆している。
- それでもなお、深刻な悲観シナリオにおいては、ロシアの原油生産量と輸出量が10~20%減少し、ブレント原油の価格が1バレル125米ドルを超える水準まで急騰する可能性も想定される。価格高騰により原油需要が減退し、原油市場の過熱は回避されるものと想定される。原油価格の反応の度合いは供給制約が発生する時期によって異なる。OPECプラスにはまだ余剰生産能力が多少あるため、増産に応じる可能性が高く、混乱を吸収できるだろう。だが、余剰生産能力があるのはサウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)だけで、そのバッファーも夏には底をつく公算が大きい。よって、夏以降の供給混乱は価格の急激な上昇を招き、需要減退につながる。その結果、米国のシェール・オイルなど供給がショートサイクルな原油生産を後押しする可能性がある。

図表 5: ロシア株式と原油価格が乖離

MSCIロシアのパフォーマンス(2021年1月1日=100として指数化)とブレント原油価格(米ドル/バレル)の推移



出所: ブルームバーグ、UBS、2022年1月25日現在

## Appendix

### 免責事項と開示事項

本レポートは、UBS チーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AG またはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突如大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家に相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

### 金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3233 号  
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大 1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大 3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大 0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大 5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大 2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大 2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS 投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大 1.76%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。

## グローバル・リスク・レーダー

せん。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

### UBS 銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

### その他のご留意事項

当社の関係法人である UBS AG および UBS グループ内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント 2022 無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者  
商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号  
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者  
商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社 関東財務局長(金仲)第 898 号